

平成23年度 決算特別委員会（教育局）

発 言 者	発 言 要 旨
井上（航）委員	<p>1 学校応援団の組織化については、「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」の指標の目標値をほぼ達成しているようだが、今後、事業の継続に向けてどのように取り組むのか。</p> <p>2 教員のメンタルヘルスに関して、在職者数に占める精神疾患による病気休暇取得者数の割合は、小・中・高校が約0.4%に対し、特別支援学校は約1%と高い。学校の性質上やむを得ない部分もあるかもしれないが、特別支援学校はより継続的な教育が求められる児童生徒が在籍していることを考えると、特別支援学校の実態に合わせた教員への支援が必要と考える。昨年策定した「教育委員会こころの健康づくり指針」に基づく成果はこれから現れると思うが、特別支援学校の教員に対する支援にどのように取り組んだのか。</p> <p>3 埼玉県の子どもには、ぜひ埼玉県で学んでほしいと考えている。特に県南地区では、都内の学校に進学する子どもの割合が高いと思うが、実態を把握しているか。</p>
教育政策課長	<p>1 「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」の指標は、平成23年度までを目標の達成年度にしており、その後については、次の5か年計画策定に向けて現在検討しているところである。</p>
福利課長	<p>2 メンタルヘルス対策については、昨年度に策定した「教育委員会こころの健康づくり指針」に基づいて、昨年度と今年度、全ての公立学校を対象とした管理職のメンタルヘルス研修会を開催したほか、一般教員を対象とした「こころの健康講座」を県内4か所で開催している。特に特別支援学校については、教員の在職者に占める休職者の割合が高いことを踏まえて、特別支援学校校長研究協議会において、管理職の取組やセルフケアの必要性について話し、各学校における取組をお願いしたところである。</p>
教育政策課長	<p>3 県内中学校卒業者の都内への進学状況について、平成23年3月の卒業者のうち、都内の全日制高校へ進学した人数は、3,969人である。</p>
井上（航）委員	<p>1 次の5か年計画の中には、目標は達成したが引き続き実施する事業もあると思う。継続する事業について、目標は達成したので、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
井上（航）委員	<p>あとは市町村に任せるというスタンスでは、市町村にとっては厳しい。予算上の措置も含めて、事業の継続に向け、どのような考えを持っているか。</p> <p>2 メンタルヘルスについて、特別支援学校に対し具体的にどのような取組をしたのか。</p> <p>3 都内の高校への進学者数は3,969人とのことだが、県内中学校卒業者全体に占める割合はどのくらいか。また、県内小学校から県外中学校へ進学する児童の状況は把握しているのか。</p>
家庭地域連携課長	<p>1 学校応援団の例で答弁する。小学校の学校応援団の組織率は平成22年度末で99%となった。これまでは、学校応援団の組織を作ってきたので、今後はそれをいかに充実させていくかがポイントになる。どのようにしたら一層充実されていくのか、どのようなことを支援していけばよいのかをもう一度洗い出し、タイプ別に考えるなど情報提供していく。また、財政的な問題については、国の補助事業であるので、これを活用して財政的な支援をしていきたいと考えている。</p>
福利課長	<p>2 特別支援学校に対する具体的な取組は、大きく3点ある。まず、校長として明るい職場づくりを進めて、校内のコミュニケーションを深めることにより、メンタルヘルス不調者を出さない職場づくりを行うことをお願いしている。2点目として、学校内の安全衛生委員会でメンタルヘルスを議題に取り上げ、それぞれの学校の実態に応じた取組を行うことをお願いしている。3点目として、教員一人一人がメンタルヘルスに関する基本的知識を身に付けるために、校内研修を実施することをお願いしている。当課としても講師の紹介をしている。</p>
教育政策課長	<p>3 県内の国公私立中学校から都内の全日制高校へ進学した生徒は、平成23年3月の卒業者64,231人のうちの3,969人であり、割合は6.2%である。また、県内の小学校から県外の中学校へ進学している生徒数については、調査していないため把握していない。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
井上（航）委員	<p>都内への進学者は、県南地区ではもっと割合が高いはずで、県内全体の6.2%という数字を超えていると思う。市町村別の傾向は把握しているのか。そのデータがあれば、それに応じた学校教育のプログラムや高校の学校配置を検討する際に使うことができると思うがどうか。</p>
教育政策課長	<p>平成22年3月の卒業者については、市町村別に都内への進学生徒数を把握している。</p>
県立学校人事課長	<p>高等学校への進学者数に関連してであるが、旧学区ごとに中学校の進路動向を予測しながら、県全体の公立高校と私立高校の募集人員の割合、いわゆる公私比率の65：35という割合を加味して、旧学区ごとに高等学校の募集人員を計画している。</p>
高校改革推進課長	<p>県立高校の再編整備に当たっては、地域の生徒数の動向等を踏まえて、適正な学級規模、学校数となるよう配慮している。</p>